



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社 奥村組 上場取引所 東大
 コード番号 1833 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥村 太加典
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長 氏名 田中 敦史
 TEL (06)6621-1101

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成 年 月 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	76,380	21.4	△2,931	—	△2,126	—
17年9月中間期	62,893	△5.0	△7,107	—	△5,919	—
18年3月期	266,836		3,952		5,562	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	407	—	2.02	
17年9月中間期	△2,359	—	△11.56	
18年3月期	4,109		20.02	

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 201,860,833株 17年9月中間期 204,126,118株 18年3月期 203,225,151株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	402,075	175,468	43.6	876.39
17年9月中間期	428,894	164,630	38.4	813.61
18年3月期	433,530	181,877	42.0	898.88

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 200,217,971株 17年9月中間期 202,346,637株 18年3月期 202,291,673株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 28,108,162株 17年9月中間期 25,979,496株 18年3月期 26,034,460株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	235,000	5,100	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円98銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—	—	20.00
19年3月期(予想)	—	20.00	

(注) 19年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

なお、上記の予想に関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	48,910		53,690		△ 4,779	54,748	
受取手形	7,274		20,466		△ 13,191	11,256	
完成工事未収入金	24,694		61,786		△ 37,091	23,548	
有価証券	15,322		7,819		7,503	2,135	
販売用不動産	3,427		3,657		△ 230	2,130	
未成工事支出金	137,129		114,051		23,077	166,798	
不動産事業等支出金	4,074		4,135		△ 61	4,789	
繰延税金資産	13,543		13,381		161	17,562	
未収入金	22,734		24,369		△ 1,635	22,365	
信託受益権	1,794		2,366		△ 572	2,938	
その他流動資産	4,650		4,769		△ 118	4,504	
貸倒引当金	△ 2,809		△ 4,842		2,032	△ 3,287	
流動資産合計	280,745	69.8	305,652	70.5	△ 24,906	309,490	72.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	4,127		4,035		92	5,224	
機械・運搬具	443		469		△ 25	526	
工具器具・備品	398		382		15	364	
土地	11,950		11,725		224	13,117	
建設仮勘定	205		113		91	132	
有形固定資産合計	17,125		16,727		398	19,366	
2 無形固定資産	1,098		1,063		34	663	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	96,454		103,325		△ 6,870	93,778	
関係会社株式	245		245		0	245	
長期貸付金	1,776		1,797		△ 21	3,437	
従業員長期貸付金	635		700		△ 65	694	
その他投資等	4,023		4,058		△ 35	2,939	
貸倒引当金	△ 28		△ 39		10	△ 1,720	
投資その他の資産合計	103,105		110,087		△ 6,981	99,374	
固定資産合計	121,329	30.2	127,877	29.5	△ 6,548	119,403	27.8
資産合計	402,075	100	433,530	100	△ 31,455	428,894	100

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	9,797		16,143		△ 6,346	15,500	
工事未払金	62,482		81,288		△ 18,806	70,296	
短期借入金	14,018		13,692		325	15,644	
未払費用	3,343		3,454		△ 111	3,511	
未払法人税等	460		240		219	177	
未成工事受入金	95,251		88,441		6,809	126,936	
預り金	11,811		12,860		△ 1,049	7,804	
修繕引当金	97		236		△ 138	219	
完成工事補償引当金	535		626		△ 90	165	
工事損失引当金	2,888		1,944		943	2,082	
その他流動負債	1,083		4,951		△ 3,867	1,669	
流動負債合計	201,769	50.2	223,880	51.6	△ 22,111	244,007	56.9
II 固定負債							
長期借入金	509		566		△ 57	567	
繰延税金負債	17,367		19,316		△ 1,949	11,532	
退職給付引当金	6,946		7,874		△ 927	8,141	
その他固定負債	14		14		0	14	
固定負債合計	24,837	6.2	27,772	6.4	△ 2,934	20,256	4.7
負債合計	226,606	56.4	251,652	58.0	△ 25,046	264,263	61.6

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	—		19,838	4.6	—	19,838	4.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金	—		25,322		—	25,322	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益	—		4		—	3	
その他資本剰余金合計	—		4		—	3	
資本剰余金合計	—		25,326	5.8	—	25,325	5.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金	—		4,959		—	4,959	
2 任意積立金							
特別減価償却準備金	—		112		—	112	
固定資産圧縮積立金	—		3,076		—	3,076	
固定資産圧縮 特別勘定積立金	—		178		—	178	
別途積立金	—		98,700		—	98,700	
任意積立金合計	—		102,067		—	102,067	
3 当期末処分利益	—		4,193		—	—	
中間未処理損失	—		—		—	2,275	
利益剰余金合計	—		111,220	25.7	—	104,751	24.4
IV その他有価証券評価差額金	—		36,314	8.4	—	25,499	6.0
V 自己株式	—		△ 10,823	△ 2.5	—	△ 10,785	△ 2.5
資本合計	—		181,877	42.0	—	164,630	38.4
負債資本合計	—		433,530	100	—	428,894	100
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	19,838	4.9	—		—	—	
2 資本剰余金							
資本準備金	25,322		—		—	—	
その他資本剰余金	5		—		—	—	
資本剰余金合計	25,327	6.3	—		—	—	
3 利益剰余金							
利益準備金	4,959		—		—	—	
その他利益剰余金							
特別減価償却準備金	246		—		—	—	
固定資産圧縮積立金	3,508		—		—	—	
固定資産圧縮 特別勘定積立金	324		—		—	—	
別途積立金	100,500		—		—	—	
繰越利益剰余金	23		—		—	—	
その他利益剰余金合計	104,603		—		—	—	
利益剰余金合計	109,563	27.2	—		—	—	
4 自己株式	△ 12,135	△ 3.0	—		—	—	
株主資本合計	142,594	35.4	—		—	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	32,874	8.2	—		—	—	
評価・換算差額等合計	32,874	8.2	—		—	—	
純資産合計	175,468	43.6	—		—	—	
負債及び純資産合計	402,075	100	—		—	—	

② 中間損益計算書

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	74,274		61,472		12,801	261,043	
不動産事業等売上高	2,105		1,420		685	5,793	
売上高合計	76,380	100	62,893	100	13,486	266,836	100
II 売上原価							
完成工事原価	67,426		58,181		9,244	236,992	
不動産事業等売上原価	688		514		174	3,535	
売上原価合計	68,114	89.2	58,696	93.3	9,418	240,527	90.1
売上総利益							
完成工事総利益	6,848		3,291		3,557	24,050	
不動産事業等総利益	1,417		906		510	2,257	
売上総利益合計	8,265	10.8	4,197	6.7	4,068	26,308	9.9
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	151		168		△ 16	335	
従業員給料手当	6,180		6,065		115	11,910	
退職給付費用	435		516		△ 80	989	
法定福利費	742		716		25	1,421	
福利厚生費	253		209		44	360	
修繕維持費	135		117		17	395	
事務用品費	186		175		11	362	
通信交通費	558		576		△ 17	1,149	
動力用水光熱費	71		70		1	144	
調査研究費	443		544		△ 100	1,076	
広告宣伝費	76		81		△ 4	225	
貸倒引当金繰入額	—		—		—	397	
交際費	155		215		△ 59	425	
寄付金	38		18		19	56	
地代家賃	170		148		21	302	
減価償却費	194		134		59	287	
租税公課	501		647		△ 146	663	
保険料	12		13		△0	27	
雑費	888		886		1	1,824	
販売費及び 一般管理費合計	11,196	14.6	11,304	18.0	△ 107	22,356	8.4
営業利益	—		—		—	3,952	1.5
営業損失	2,931	△ 3.8	7,107	△11.3	△ 4,176	—	

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	114		78		36	179	
有価証券利息	108		75		33	135	
受取配当金	672		1,133		△ 461	1,358	
雑収入	91		101		△ 10	287	
営業外収益合計	986	1.2	1,388	2.2	△ 401	1,960	0.7
V 営業外費用							
支払利息	109		165		△ 56	298	
為替差損	27		—		27	—	
雑支出	44		34		9	52	
営業外費用合計	182	0.2	200	0.3	△ 18	351	0.1
経常利益	—		—		—	5,562	2.1
経常損失	2,126	△ 2.8	5,919	△ 9.4	△ 3,792	—	
VI 特別利益							
前期損益修正益	212		383		△ 171	260	
固定資産売却益	728		401		327	1,350	
貸倒引当金戻入益	2,043		1,634		408	—	
投資有価証券売却益	206		20		185	140	
投資有価証券償還益	—		—		—	825	
特別利益合計	3,190	4.2	2,440	3.9	749	2,576	1.0
VII 特別損失							
前期損益修正損	131		103		27	199	
固定資産売却損	0		0		△ 0	2	
固定資産除却損	18		43		△ 25	73	
投資有価証券評価損	177		104		73	12	
固定資産圧縮記帳損	—		—		—	411	
特別損失合計	327	0.4	252	0.4	75	700	0.3
税引前中間 (当期) 純利益	736	1.0	—		736	7,438	2.8
税引前中間純損失	—		3,730	△ 5.9	△ 3,730	—	
法人税、住民税 及び事業税	88	0.1	88	0.1	0	216	0.1
法人税等調整額	240	0.4	△ 1,459	△ 2.2	1,699	3,112	1.2
中間(当期) 純利益	407	0.5	—		407	4,109	1.5
中間純損失	—		2,359	△ 3.8	△ 2,359	—	
前期繰越利益	—		83		—	83	
当期未処分利益	—		—		—	4,193	
中間未処理損失	—		2,275		—	—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	4	25,326
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	19,838	25,322	5	25,327

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,959	112	3,076	178	98,700	4,193	111,220	△10,823	145,562
中間会計期間中の変動額									
特別減価償却準備金の積立(注)		3				△3	—		—
特別減価償却準備金の取崩(注)		△33				33	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			507			△507	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△56			56	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△178		178	—		—
別途積立金の積立(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△2,022	△2,022		△2,022
役員賞与(注)						△42	△42		△42
中間純利益						407	407		407
自己株式の取得							—	△1,313	△1,313
自己株式の処分							—	1	2
特別減価償却準備金の積立		178				△178	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△14				14	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△19			19	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				324		△324	—		—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	134	431	146	1,800	△4,169	△1,657	△1,311	△2,967
平成18年9月30日残高(百万円)	4,959	246	3,508	324	100,500	23	109,563	△12,135	142,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	36,314	36,314	181,877
中間会計期間中の変動額			
特別減価償却準備金の積立(注)			—
特別減価償却準備金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△2,022
役員賞与(注)			△42
中間純利益			407
自己株式の取得			△1,313
自己株式の処分			2
特別減価償却準備金の積立			—
特別減価償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,440	△3,440	△3,440
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,440	△3,440	△6,408
平成18年9月30日残高(百万円)	32,874	32,874	175,468

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業等支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 なお、同損失見込額（前中間会計期間末1,816百万円、前事業年度末1,949百万円）については、工事未払金に含めて表示していたが、当中間会計期間末より工事損失引当金として表示している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 なお、同損失見込額（前事業年度末1,949百万円）については、工事未払金に含めて表示していたが、当事業年度末より工事損失引当金として表示している。</p>

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって退職慰労金制度を廃止するとともに、規程に基づく同日までの在任期間に応じた退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これに伴い、従来計上していた役員の退職慰労金134百万円を全額取崩し、流動負債の「その他流動負債」に振替えている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を含めて表示している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当中間会計期間より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、決算の早期開示が進む状況下で、当事業年度より連結財務諸表を作成することに伴い、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、決算の早期開示が進む状況下で、当事業年度より連結財務諸表を作成することに伴い、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ139百万円減少している。</p>

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 完成工事高の計上 基準	工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は357百万円である。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は1,945百万円である。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。
6 消費税等の会計 処理	税抜方式によっている。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、175,468百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—	—

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間会計期間は営業外費用の「雑支出」に9百万円含まれている。</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,036百万円であり、前中間会計期間末は「出資金」に3,647百万円含まれている。</p>
<p>——</p>	<p>前中間会計期間において区分掲記していた「出資金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示することに変更した。 なお、当中間会計期間末の「出資金」は、339百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 17,370百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 17,429百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 17,791百万円
2 下記の資産は長期借入金141百万円(うち短期借入金へ振替14百万円)の担保に供している。 建 物 76百万円 土 地 87 計 163	2 下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 建 物 78百万円 土 地 87 計 165	2 下記の資産は長期借入金167百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 建 物 80百万円 土 地 87 計 168
3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 32百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 33百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 31百万円
4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 関係会社株式 54百万円	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 関係会社株式 54百万円	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 関係会社株式 54百万円
5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 509百万円 (株)グランイーグル 32 (株)ジョイント・コーポレーション 17 章栄不動産(株) 13 東新住建(株) 1 計 573	5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 356百万円 昭和住宅(株) 216 (株)ジョイント・ランド 87 (株)サンシティ 82 (株)ジョイント・コーポレーション 25 (株)グランイーグル 16 アパホーム(株) 4 計 790	5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 201百万円 昭和住宅(株) 109 寺崎建設(株) 30 アパホーム(株) 15 (株)ジョイント・コーポレーション 15 計 372
6 「その他流動負債」には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定179百万円を含んでいる。	6 ———	6 「その他流動負債」には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定123百万円を含んでいる。
7 ———	7 退職給付引当金には役員分162百万円を含んでいる。	7 退職給付引当金には役員分143百万円を含んでいる。
8 仕入れ等に係る仮払消費税等と売上げ等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。	8 ———	8 仕入れ等に係る仮払消費税等と売上げ等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
9 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 5,044百万円 支払手形 6	9	9

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度 203,942百万円 下半期 当中間 76,380 会計期間 <hr/> 計 280,323	1 同左 前事業年度 159,323百万円 下半期 当中間 62,893 会計期間 <hr/> 計 222,217	1
2 減価償却実施額 有形固定資産 214百万円 無形固定資産 116	2 減価償却実施額 有形固定資産 226百万円 無形固定資産 29	2 減価償却実施額 有形固定資産 480百万円 無形固定資産 59

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,077,905	4,203	28,108,162

(注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加77,905株である。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

			当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			比 較		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
									金 額	増減率			
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	13,733	34.3	44.3	27,865	75.3	38.8	%	△14,131	△50.7	55,776	66.2
		国内民間	14,127	35.3		8,596	23.2			5,530	64.3	27,257	32.4
海 外	12,145	30.4	546	1.5		11,598	2,120.7			1,187	1.4		
計	40,006	100	37,008	100		2,997	8.1			84,220	100	34.5	
工 建 築	国内官公庁	6,674	13.3	55.7	13,985	24.0	61.2	%	△7,311	△52.3	18,078		11.3
	国内民間	43,633	86.7		44,305	76.0			△671	△ 1.5	141,797		88.7
	計	50,307	100		58,290	100			△7,983	△13.7	159,876		100
計	国内官公庁	20,408	22.6	100	41,851	43.9	100	%	△21,442	△51.2	73,855	30.2	
	国内民間	57,760	64.0		52,901	55.5			4,859	9.2	169,054	69.3	
	海 外	12,145	13.4		546	0.6			11,598	2,120.7	1,187	0.5	
	計	90,314	100		95,299	100			△4,985	△5.2	244,097	100	100
売 上 高	完 成 土 木	国内官公庁	16,483	57.5	(38.6)	10,477	62.5	(27.3)	%	6,006	57.3	70,634	72.5
		国内民間	12,207	42.5		6,298	37.5			5,908	93.8	24,280	24.9
		海 外	—	—		—	—			—	—	2,478	2.6
		計	28,691	100		16,775	100			11,915	71.0	97,393	100
	工 建 築	国内官公庁	3,816	8.4	(61.4)	4,894	11.0	(72.7)	%	△1,078	△22.0	17,300	10.6
		国内民間	41,767	91.6		39,802	89.0			1,965	4.9	146,349	89.4
		計	45,583	100		44,697	100			886	2.0	163,649	100
	計	国内官公庁	20,299	27.3	(100)	15,372	25.0	(100)	%	4,927	32.1	87,935	33.7
		国内民間	53,974	72.7		46,100	75.0			7,873	17.1	170,629	65.4
		海 外	—	—		—	—			—	—	2,478	0.9
		計	74,274	100		61,472	100			12,801	20.8	261,043	100
	不動産事業等売上高		2,105	2.8		1,420	2.3			685	48.2	5,793	2.2
	合 計		76,380	100		62,893	100			13,486	21.4	266,836	100
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	117,449	58.4	49.8	152,446	68.3	50.9	%	△34,996	△23.0	120,199	63.3
		国内民間	58,781	29.3		56,182	25.2			2,598	4.6	56,861	30.0
		海 外	24,789	12.3		14,482	6.5			10,307	71.2	12,644	6.7
		計	201,020	100		223,110	100			△22,090	△ 9.9	189,705	100
	建 築	国内官公庁	28,771	14.2	50.2	34,226	15.9	49.1	%	△5,454	△15.9	25,913	13.1
		国内民間	173,816	85.8		181,004	84.1			△7,188	△ 4.0	171,950	86.9
		計	202,588	100		215,230	100			△12,642	△ 5.9	197,863	100
	計	国内官公庁	146,221	36.2	100	186,672	42.6	100	%	△40,450	△21.7	146,112	37.7
		国内民間	232,597	57.6		237,187	54.1			△4,589	△ 1.9	228,811	59.0
		海 外	24,789	6.2		14,482	3.3			10,307	71.2	12,644	3.3
		計	403,608	100		438,341	100			△34,733	△ 7.9	387,568	100

(主な受注工事)

発注者	工事名	請負金額	完成予定年月
(土木部門)			
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線C G 590 B 工区工事	12,203百万円	平成25年 3月
東日本旅客鉄道(株)	中央線国立・立川間高架橋新設	1,659百万円	平成21年 1月
名古屋市	高速度鉄道6号線神沢駅工区土木工事	1,275百万円	平成21年11月
(建築部門)			
京阪電気鉄道(株)・住友不動産(株)	美濃山4地区計画新築工事	11,100百万円	平成21年 3月
明治乳業(株)	十勝新工場新築工事	4,015百万円	平成19年 7月
河内花園駅前地区市街地再開発組合	河内花園駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事	2,850百万円	平成20年 3月

(主な完成工事)

発注者	工事名	請負金額	完成年月
(土木部門)			
大阪府	寝屋川南部地下河川若江調節池築造工事	2,156百万円	平成18年 7月
中国電力(株)	新帝釈川発電所新設工事土木本工事	1,976百万円	平成18年 7月
帝都高速度交通営団	13号線高田B線工区土木工事	1,745百万円	平成18年 9月
(建築部門)			
ダイヤモンドリース(株)・協同リース(株)・エヌ・ティ・ティ・リース(株)・八十二リース(株)・第四リース(株)	ホームセンターコーナン相模原小山店新築工事	4,460百万円	平成18年 7月
武蔵浦和駅第8-1街区市街地再開発組合	武蔵浦和駅第8-1街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	3,918百万円	平成18年 6月
八幡高見(M街区)共同分譲事業共同企業体	八幡高見(M街区)共同分譲事業	2,024百万円	平成18年 9月

(主な繰越工事)

発注者	工事名	請負金額	完成予定年月
(土木部門)			
高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄紅線C R 6 工事	8,161百万円	平成19年 6月
新日本製鐵(株)	滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事	7,073百万円	平成18年10月
九州電力(株)	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事	5,431百万円	平成22年 7月
(建築部門)			
(株)ヘルスケア・ジャパン	(仮称) ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事	11,000百万円	平成20年 7月
住友不動産(株)	(仮称)上落合1丁目マンション新築工事	6,188百万円	平成19年 9月
医療法人 木下会	千葉新鎌ヶ谷病院新築工事	5,812百万円	平成19年 8月